



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 大

上場会社名 西菱電機株式会社  
コード番号 4341 URL <http://www.seiryodenki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西岡 伸明  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部副部長 (氏名) 藤原 敏夫  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日 配当支払開始予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

TEL 072-771-3811

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,953	6.0	717	14.8	673	8.2	334	3.7
21年3月期	15,053	△9.7	624	2.1	622	3.9	322	59.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	95.50	—	7.1	6.9	4.5
21年3月期	92.13	—	7.2	7.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,717	4,736	48.7	1,353.65
21年3月期	8,518	4,499	52.8	1,285.87

(参考) 自己資本 22年3月期 4,736百万円 21年3月期 4,499百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	812	△70	△348	1,298
21年3月期	1,114	15	△923	905

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00	104	32.6	2.3
22年3月期	—	—	—	30.00	30.00	104	31.4	2.2
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		30.9	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,500	△5.5	60	△4.8	30	△4.3	15	30.2	4.29
通期	16,500	3.4	750	4.6	700	3.9	350	4.7	100.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 3,500,000株 21年3月期 3,500,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 652株 21年3月期 652株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,954	5.5	706	14.8	662	8.5	327	5.2
21年3月期	14,176	△10.6	615	3.6	610	4.9	311	61.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	93.72	—
21年3月期	89.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	9,351		4,481		47.9		1,280.54	
21年3月期	8,176		4,250		52.0		1,214.54	

(参考)自己資本 22年3月期 4,481百万円 21年3月期 4,250百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,000	△6.6	50	△9.1	25	1.9	10	24.6	2.86
通期	15,400	3.0	730	3.4	685	3.4	340	3.7	97.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は3ページから6ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の全般的概況

当連結会計年度における国内の景気は、新興国需要や経済対策の効果などにより、大企業を中心に業績の回復が見られますが、企業のコスト削減圧力は依然として強く設備投資は慎重で、また、雇用に対する過剰感も強く、景気の自律的な回復には依然として不安が残る状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、市場が飽和状態であることに加え、個人消費が低迷していることなどにより、国内携帯電話出荷台数は前年同期に比べ低調に推移しました。情報通信システム事業におきましては、公共工事の見直しなどにより、業界の先行きに対する懸念が高まっておりますが、国民の安全・安心確保を目的とするインフラ整備につきましては引き続き推進されるものと思われま

す。このような状況下、当社グループの売上高は、携帯電話販売台数や携帯電話修理受付台数の減少などの減収要因がございましたが、情報通信システム事業の増収がこれらを上回り、前年同期に比べ増収となりました。また、営業体制強化などによる人員増や新技術・新システムメニュー開発への投資などにより、販売費及び一般管理費が増加しましたが、営業利益は、前年同期に比べ増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高159億53百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益7億17百万円（同14.8%増）、経常利益6億73百万円（同8.2%増）、当期純利益3億34百万円（同3.7%増）となりました。

#### セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（なお、以下のセグメント別連結売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。）

#### < 情報通信端末事業 >

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、販売台数が前年同期に比べ減少しましたが、店舗運営品質向上策を推進したことや、前連結会計年度中に低採算店舗対策を実施したことなどから、営業利益は前年同期に比べ上回ることができました。携帯電話修理再生では、修理受付台数が前年同期に比べ半減しました。また、パソコン販売では、付加価値の高いパソコンクリニックサービスに注力し、収益の安定化・向上に努めました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は66億87百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は2億円（前年同期比6.2%減）となりました。

#### < 情報通信システム事業 >

情報通信システム事業におきましては、道路情報板などの新規物件への参入、道路関連新規顧客の開拓、MCA防災無線やデジタルタクシー無線自動配車システム(AVM)などはメニュー揃えを充実させ全国販売を展開するなどにより事業拡大に取り組みました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は92億66百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は5億16百万円（前年同期比25.8%増）となり、情報通信端末事業の縮小をカバーする成果となりました。

## 次期（平成23年3月期）の見通し

次期の見通しとしましては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続く中、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されます。

当社グループでは、景気変動に大きく左右されない、国や地方自治体の安心・安全対策を主とする情報通信システム事業を強化・拡大させることを柱に、情報通信端末事業におきましても、新規事業の開拓などに取り組むと共に、地域店舗戦略の強化により、事業規模の維持・拡大を目指します。

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、スマートフォンやLTEサービス開始等が期待される中、店舗収益力の向上と地域店舗戦略の強化に取り組めます。携帯電話修理再生では、修理再生技術を活かした新規事業の開拓に引き続き全力で取り組めます。また、パソコン販売では、パソコンに関するソリューションに積極的に応え、地域に密着した店舗創りを推進します。

情報通信システム事業におきましては、引き続き全国展開及び新規顧客開拓などの新領域における受注拡大を目指します。官公庁向けでは、安心・安全を提供する防災行政無線システム、道路情報システムなどを拡販すべく、システムインテグレーションメニューの企画・開発力強化、全国販社との協調体制の拡大、監理技術者の育成・増強、協力会社との協業などに取り組めます。民間向けでは、タクシー無線が2016年にデジタル無線に完全移行される予定であることなど、更新需要が拡大する局面にあり、また、簡易無線分野でもデジタル化に伴う需要拡大も予想され、システム技術力・営業力の強化を図り、拡販に努めます。

これらの施策達成に全力を傾注し、増収増益に向けて邁進します。

## &lt;連結&gt;

売上高	165億00百万円（前期比3.4%増）
営業利益	7億50百万円（前期比4.6%増）
経常利益	7億00百万円（前期比3.9%増）
当期純利益	3億50百万円（前期比4.7%増）

上記の業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあることをお含みおき願います。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## 財政状態の分析

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、73億64百万円（前連結会計年度末は58億47百万円）となり、15億17百万円増加しました。主な要因は、前年同期に比べ、売上が期末に集中したことによる受取手形及び売掛金の増加（39億6百万円から50億94百万円へ11億88百万円増加）や、現金及び預金の増加（9億57百万円から13億50百万円へ3億93百万円増加）によるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、23億52百万円（前連結会計年度末は26億70百万円）となり、3億18百万円減少しました。主な要因は、減価償却が進んだことやパソコン販売店舗の減損処理、土地の売却などによる有形固定資産の2億75百万円の減少によるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、48億6百万円（前連結会計年度末は36億47百万円）となり、11億8百万円増加しました。主な要因は、買掛金の10億71百万円増加によるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億74百万円（前連結会計年度末は3億71百万円）となり、1億96百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の1億70百万円減少によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、47億36百万円（前連結会計年度末は44億99百万円）となり、2億37百万円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益3億34百万円であり、主な減少の要因は、剰余金の配当金1億4百万円によるものです。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ3億93百万円増加し、12億98百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8億12百万円（前連結会計年度は11億14百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加により資金が11億88百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益5億66百万円に加え、仕入債務の増加により資金が10億71百万円増加したことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は70百万円（前連結会計年度は15百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却により資金が45百万円増加しましたが、有形固定資産の取得により資金が97百万円減少したことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億48百万円（前連結会計年度は9億23百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による2億24百万円、配当金の支払による1億4百万円などによるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	44.9 %	52.8 %	48.7 %
時価ベースの自己資本比率	16.1 %	18.4 %	22.9 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0 年	0.4 年	0.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.0	77.4	112.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当の安定化に努める方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対処すべく、通信関連新規分野への取り組み強化及び市場ニーズに応える技術力の強化を図るために、有効に投資してまいりたいと考えております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり30円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、1株当たり30円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりです。

市場関連リスク

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、SIMロック解除方式の導入や電気通信事業者の販売奨励金制度の見直し、販売代理店による店舗支援策の変更などにより、業績に影響を与える可能性があります。携帯電話修理再生では、新規事業を立ち上げるべく取り組んでおりますが、客先都合による事業開始時期の遅延、事業規模の縮小などにより、業績予測を下回る可能性があります。また、パソコン販売ではパソコン販売単価が急激に下落した場合、業績予測を下回る可能性があります。

情報通信システム事業では、官公庁の予算状況によっては、業績に影響を与える可能性があります。また民間向けでは景気の変動などにより、業績に影響を与える可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

競合リスク

情報通信端末事業では、携帯電話販売店舗及びパソコン販売店舗の出店時に立地環境を調査し、条件の良好な場所に出店しておりますが近隣への競合店の出店等、環境変化により予測を下回る可能性があります。また、情報通信システム事業では、同業者との価格競争、通信機器システム分野における携帯電話など各分野での代替機器との競合により予測を下回る可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（コムテックサービス株式会社）により構成されており、携帯情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社名
情報通信端末事業	a. 携帯情報通信端末の販売 b. 三菱電機株式会社製の携帯電話の修理再生及び品質管理支援 c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生	コムテックサービス株式会社 当社 当社
情報通信システム事業	a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援 b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの販売 c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス	当社 当社 当社

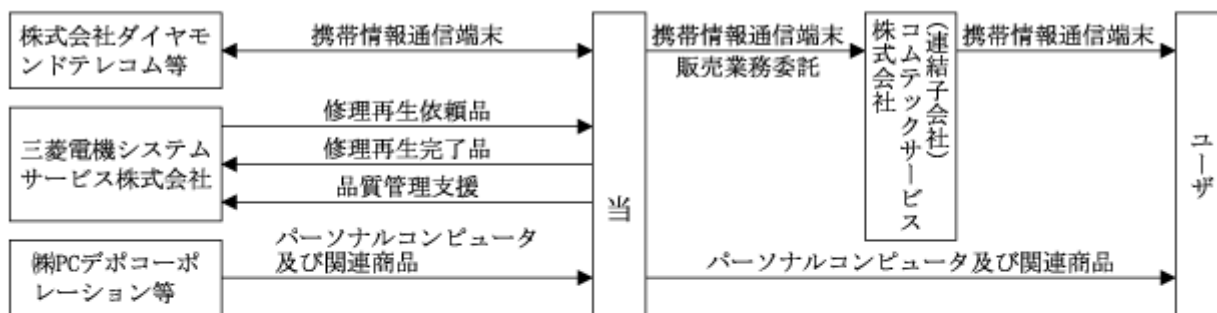
事業の種類別セグメント別の当社の三菱電機株式会社に対する主な販売及び仕入は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売	仕入
情報通信端末事業	・直接の販売はありませんが、三菱電機株式会社の子会社である三菱電機システムサービス株式会社より携帯電話の修理再生の受託	・直接の仕入はありませんが、三菱電機株式会社の子会社である株式会社ダイヤモンドテレコム等より携帯情報通信端末の仕入
情報通信システム事業	・三菱電機株式会社の情報通信システムの販売支援 ・三菱電機株式会社の情報通信システムの調査、設計、検査、試験、据付、運用、保守、修理等の技術サービスの支援及び受託	・当社が販売する情報通信機器及びシステム並びに情報通信システムの構成品の仕入

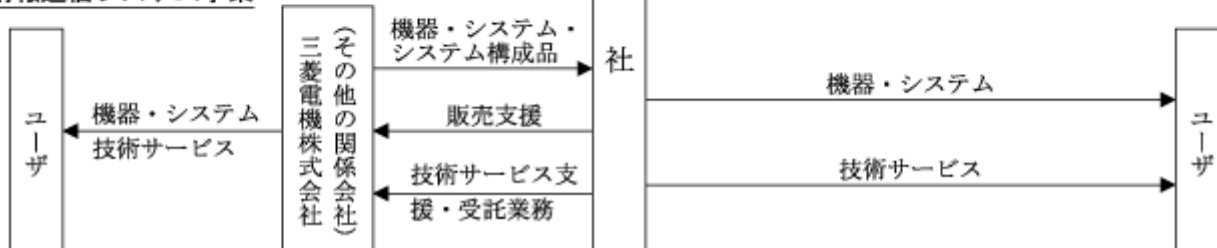
[ 事業系統図 ]

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。

情報通信端末事業



情報通信システム事業



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主、取引先、従業員をはじめ会社に係わるすべての人々に喜ばれる企業集団を目指し、以下の7項目を会社の経営の基本方針に掲げております。

すべての顧客との信頼関係を確立して、情報通信ビジネスのOnly Oneを目指します。

情報通信分野での、システム技術力およびサービス技術力を拡大・向上させることによって、営業力の継続的強化と合わせて、較差競争力を常に保持します。

情報通信分野において、各事業部門の特性を発揮して、顧客のニーズに応える事業を推進します。

経営課題に対する速応力を維持向上させ、適正利潤を確保し、永續的發展を目指します。

成果主義を取り入れ、努力し成果を上げたものがより報いられる仕組みを創ります。

社員一人一人が高い倫理観を持ちながら、公正かつ透明性のある活動を行う企業風土を一層強化します。

優れたサービスの提供を通して良き企業市民として、地球環境にやさしく、人々が安心して暮らせる社会の構築に尽力します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主・投資家を意識した経営の観点から、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的目標を10%として、収益性と資産効率の追求を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は営業・技術の総合力を発揮して、営業提案力、システム構築力、運用・保守・修理再生サービスの、一貫した総合サービスを提供し顧客の満足を得るとともに適正な利益を確保すること、ならびにその実現のために継続的な効率化の推進による生産性の向上をはかることによって永續的發展を遂げ、優れた情報通信ビジネス企業となることを経営戦略としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、事業規模の拡大及び収益力の増強に向け、以下の取り組みを強化します。

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、既存店舗における販売力強化及び地域店舗戦略を通じた新規出店（スクラップ&ビルド）に取り組みます。携帯電話修理再生では、新規事業を早期に立ち上げ、拡大を目指します。また、パソコン販売では、顧客満足度を向上すべくソリューション力を強化し、地域に融合した店舗創りに取り組みます。

情報通信システム事業におきましては、引き続き、安心・安全をキーワードとした、顧客ニーズに合致するシステム・製品・サービスの提供を追求します。そのために、システムインテグレーションに係わる企画・開発力の強化、営業要員の増強、販社との協調体制による拡販、協力会社との協業推進、監理技術者の育成・増強などの取り組みに全力を傾注いたします。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4.【連結財務諸表】

## (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 957,683	1 1,350,863
受取手形及び売掛金	3,906,289	5,094,927
商品	396,187	432,161
仕掛品	242,601	81,366
原材料	59,260	78,479
繰延税金資産	177,201	201,704
その他	109,310	125,888
貸倒引当金	1,016	447
<b>流動資産合計</b>	<b>5,847,516</b>	<b>7,364,944</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 1,530,786	1 1,438,736
減価償却累計額	699,907	686,210
減損損失累計額	51,273	77,472
<b>建物及び構築物(純額)</b>	<b>1 779,605</b>	<b>1 675,052</b>
機械装置及び運搬具	968,214	966,475
減価償却累計額	662,727	777,090
減損損失累計額	1,085	1,051
<b>機械装置及び運搬具(純額)</b>	<b>304,401</b>	<b>188,332</b>
工具、器具及び備品	424,943	426,119
減価償却累計額	287,158	268,522
減損損失累計額	27,850	28,503
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>109,934</b>	<b>129,093</b>
土地	1 751,403	1 673,403
建設仮勘定	227	3,998
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,945,571</b>	<b>1,669,880</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>120,159</b>	<b>111,474</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	84,100	94,518
前払年金費用	95,227	55,346
繰延税金資産	75,159	95,944
その他	435,049	405,763
貸倒引当金	84,376	80,133
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>605,161</b>	<b>571,439</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,670,891</b>	<b>2,352,793</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,518,408</b>	<b>9,717,737</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,441,888	3,513,268
1年内返済予定の長期借入金	1 224,700	1 170,000
1年内支払予定のリース債務	18,813	18,445
未払法人税等	182,331	289,302
賞与引当金	316,761	356,637
短期解約損失引当金	5,080	5,750
その他	457,917	452,865
流動負債合計	3,647,491	4,806,269
固定負債		
長期借入金	1 182,500	1 12,500
リース債務	24,921	6,475
役員退職慰労引当金	2,529	-
その他	161,267	155,610
固定負債合計	371,219	174,586
負債合計	4,018,710	4,980,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,018	523,018
資本剰余金	498,705	498,705
利益剰余金	3,474,684	3,703,909
自己株式	468	468
株主資本合計	4,495,939	4,725,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,759	11,717
評価・換算差額等合計	3,759	11,717
純資産合計	4,499,698	4,736,881
負債純資産合計	8,518,408	9,717,737

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	15,053,375	15,953,231
売上原価	2 11,612,420	2 12,318,130
売上総利益	3,440,954	3,635,100
販売費及び一般管理費	1 2,816,491	1, 2 2,918,040
営業利益	624,462	717,060
営業外収益		
受取利息	1,382	434
受取配当金	1,770	837
保険事務手数料	1,549	1,488
のれん売却益	13,162	-
販売表彰金収入	4,427	4,199
その他	4,245	1,548
営業外収益合計	26,538	8,508
営業外費用		
支払利息	14,412	7,244
貸倒引当金繰入額	290	-
店舗等解約費用	3,622	10,045
支払手数料	4,654	4,761
固定資産除却損	-	22,991
その他	5,612	6,867
営業外費用合計	28,592	51,910
経常利益	622,408	673,658
特別利益		
貸倒引当金戻入額	201	-
固定資産売却益	3 6,107	-
役員退職慰労引当金戻入額	21,815	872
和解精算差額金	4 14,867	-
その他	3,633	-
特別利益合計	46,625	872
特別損失		
固定資産売却損	-	5 38,682
固定資産除却損	6 4,343	-
減損損失	7 55,412	7 68,000
店舗撤退関連損失	6,843	-
その他	2,639	939
特別損失合計	69,238	107,621
税金等調整前当期純利益	599,795	566,908
法人税、住民税及び事業税	174,922	283,451
法人税等調整額	102,472	50,747
法人税等合計	277,394	232,703
当期純利益	322,400	334,205

## (3)【連結株主資本等計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	523,018	523,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	523,018	523,018
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	498,705	498,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498,705	498,705
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,257,263	3,474,684
当期変動額		
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	322,400	334,205
当期変動額合計	217,420	229,224
当期末残高	3,474,684	3,703,909
<b>自己株式</b>		
前期末残高	468	468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	468	468
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,278,518	4,495,939
当期変動額		
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	322,400	334,205
当期変動額合計	217,420	229,224
当期末残高	4,495,939	4,725,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	26,868	3,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,109	7,958
当期変動額合計	23,109	7,958
当期末残高	3,759	11,717
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	26,868	3,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,109	7,958
当期変動額合計	23,109	7,958
当期末残高	3,759	11,717
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,305,387	4,499,698
当期変動額		
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	322,400	334,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,109	7,958
当期変動額合計	194,311	237,183
当期末残高	4,499,698	4,736,881

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	599,795	566,908
減価償却費	341,823	255,128
固定資産除売却損益( は益)	1,763	62,731
短期解約損失引当金の増減額( は減少)	2,347	670
受取利息及び受取配当金	3,152	1,271
支払利息	14,412	7,244
減損損失	55,412	68,000
売上債権の増減額( は増加)	628,595	1,188,638
たな卸資産の増減額( は増加)	110,320	106,040
仕入債務の増減額( は減少)	240,801	1,071,380
その他	149,088	48,524
小計	1,353,204	996,718
利息及び配当金の受取額	3,191	1,304
利息の支払額	13,889	6,964
法人税等の支払額	227,636	178,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,870	812,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	55,000	52,539
定期預金の預入による支出	45,018	52,556
有形固定資産の取得による支出	35,208	97,306
有形固定資産の売却による収入	35,434	45,520
無形固定資産の取得による支出	21,361	27,557
無形固定資産の売却による収入	14,285	-
その他	12,159	8,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,291	70,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	618,000	-
長期借入金の返済による支出	381,720	224,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,813	18,813
配当金の支払額	104,980	104,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	923,513	348,493
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	206,648	393,162
現金及び現金同等物の期首残高	698,495	905,144
現金及び現金同等物の期末残高	1 905,144	1 1,298,306

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はコムテックサービス(株)1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産            (当社及び連結子会社)            商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。            ただし、パーソナルコンピュータ及び関連商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、中古商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(当社)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。            ただし、携帯端末修理の仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            (当社及び連結子会社)            商品 同左</p> <p>(当社)</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	38～39年	構築物	10年	機械装置	8年	工具、器具及び備品	4～6年	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p>	建物	15～39年	構築物	10年	機械装置	8年	工具、器具及び備品	4～6年
建物	38～39年																	
構築物	10年																	
機械装置	8年																	
工具、器具及び備品	4～6年																	
建物	15～39年																	
構築物	10年																	
機械装置	8年																	
工具、器具及び備品	4～6年																	
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>短期解約損失引当金 当社及び当社の販売代理店で加入申込をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づき短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>短期解約損失引当金 同左</p>																

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌期から処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法で処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>当社は、借入金について将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行っております。金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。 上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。 決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法によっております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、発生時に一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. たな卸資産 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,573千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当連結会計年度においては所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておらず、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 工事契約に関する会計基準 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は91,809千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,177千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料」に区分表記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ675,217千円、96,470千円、36,681千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ19,047千円、131,854千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売表彰金収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「販売表彰金収入」の金額は934千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>(連結損益計算書)</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～17年としておりましたが、当連結会計年度より8～17年に変更しました。 この変更は平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直したことによります。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるために支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月26日開催の取締役会において平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。 これを受け、取締役会及び監査役会の決議を経て、8月下旬に打ち切り支給額が決定されました。 これに伴い、制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額153,270千円を、固定負債の(その他)に計上しております。 また、打ち切り支給決議時における引当金残高と支給決議額との差額20,722千円は特別利益の役員退職慰労引当金戻入額として計上しております。</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 金融商品 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">113,766千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,766千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,500千円</td> </tr> </table> <p>なお上記のほかに、取引先への取引保証として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	113,766千円	土地	480,000千円	計	593,766千円	長期借入金	253,500千円	(1年内返済予定額を含む)		計	253,500千円	現金及び預金(定期預金)	45,000千円	計	45,000千円	<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106,614千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,614千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,500千円</td> </tr> </table> <p>なお上記のほかに、取引先への取引保証として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	106,614千円	土地	480,000千円	計	586,614千円	長期借入金	112,500千円	(1年内返済予定額を含む)		計	112,500千円	現金及び預金(定期預金)	45,000千円	計	45,000千円
建物及び構築物	113,766千円																																
土地	480,000千円																																
計	593,766千円																																
長期借入金	253,500千円																																
(1年内返済予定額を含む)																																	
計	253,500千円																																
現金及び預金(定期預金)	45,000千円																																
計	45,000千円																																
建物及び構築物	106,614千円																																
土地	480,000千円																																
計	586,614千円																																
長期借入金	112,500千円																																
(1年内返済予定額を含む)																																	
計	112,500千円																																
現金及び預金(定期預金)	45,000千円																																
計	45,000千円																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">986,215千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134,182千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,902千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,710千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,498千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価に含まれる研究開発費 19,934千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,484千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,107千円</td> </tr> </table> <p>4. 和解精算差額金 平成17年3月18日に、当社元従業員が個人的な目的で2社の金融機関から、当社が関知しないところで、会社の名義で不正な借入を行っていたことが判明し、当該金融機関からそれぞれ貸金返還請求の提訴を受けておりました。前連結会計年度におきまして1社は和解(平成19年12月27日付)、係属中でありました残り1社につきましても控訴審にて裁判所より和解勧告の提示があり、当社が和解金46,546千円を支払うことで、平成20年11月5日付にて和解が成立致しました。 この和解成立に伴い、一審判決に基づき計上しておりました訴訟関係費用と和解金額の差額14,867千円を和解精算差額金に計上しております。</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,016千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,343千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	986,215千円	賞与引当金繰入額	134,182千円	退職給付費用	74,902千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,710千円	貸倒引当金繰入額	24,498千円	建物及び構築物	5,484千円	工具、器具及び備品	622千円	計	6,107千円	建物及び構築物	3,016千円	工具、器具及び備品	1,326千円	計	4,343千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,037,769千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,061千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125,097千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価に含まれる研究開発費 36,829千円 一般管理費に含まれる研究開発費 21,956千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,094千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,579千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,682千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	給与及び賞与	1,037,769千円	賞与引当金繰入額	147,061千円	退職給付費用	125,097千円	役員退職慰労引当金繰入額	705千円	建物及び構築物	4,094千円	工具、器具及び備品	7千円	土地	34,579千円	計	38,682千円
給与及び賞与	986,215千円																																						
賞与引当金繰入額	134,182千円																																						
退職給付費用	74,902千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,710千円																																						
貸倒引当金繰入額	24,498千円																																						
建物及び構築物	5,484千円																																						
工具、器具及び備品	622千円																																						
計	6,107千円																																						
建物及び構築物	3,016千円																																						
工具、器具及び備品	1,326千円																																						
計	4,343千円																																						
給与及び賞与	1,037,769千円																																						
賞与引当金繰入額	147,061千円																																						
退職給付費用	125,097千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	705千円																																						
建物及び構築物	4,094千円																																						
工具、器具及び備品	7千円																																						
土地	34,579千円																																						
計	38,682千円																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
<p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			<p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
大阪府箕面市	パソコン販売店舗	建物・リース資産等	京都市西京区	パソコン販売店舗	建物・リース資産等
兵庫県伊丹市	中古パソコン販売	建物・リース資産等			
兵庫県伊丹市	社内展示品	備品			
<p>パソコン販売店舗、中古パソコン販売は、市場の競争激化により、販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物20,363千円、工具、器具及び備品1,230千円、構築物834千円、長期前払費用170千円、リース資産7,440千円であり、合計で30,038千円であります。</p> <p>社内展示品(絵画等の美術品)につきましては、市場価額が下落していることにより、そのうち下落の著しいものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、備品の減損損失計上額は25,373千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は外部鑑定評価額等を基準として当社において合理的に見積もった価額、使用価値は零として算定しております。</p>			<p>パソコン販売店舗は、市場の競争激化により、販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物50,368千円、構築物6,360千円、器具及び備品1,191千円、長期前払費用3,706千円、リース資産6,375千円であり、合計で68,000千円あります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,500,000			3,500,000
合計	3,500,000			3,500,000
自己株式				
普通株式	652			652
合計	652			652

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,980	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,980	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,500,000			3,500,000
合計	3,500,000			3,500,000
自己株式				
普通株式	652			652
合計	652			652

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,980	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,980	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">957,683千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905,144千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ2,591千円であります。</p>	現金及び預金勘定	957,683千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,539千円	現金及び現金同等物	905,144千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,350,863千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,298,306千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p>	現金及び預金勘定	1,350,863千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,556千円	現金及び現金同等物	1,298,306千円
現金及び預金勘定	957,683千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,539千円												
現金及び現金同等物	905,144千円												
現金及び預金勘定	1,350,863千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,556千円												
現金及び現金同等物	1,298,306千円												

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。  
前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報通信 端末事業 (千円)	情報通信 システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,893,375	7,159,999	15,053,375		15,053,375
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,893,375	7,159,999	15,053,375		15,053,375
営業費用	7,679,269	6,749,643	14,428,912		14,428,912
営業利益	214,106	410,355	624,462		624,462
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,520,732	4,083,104	6,603,836	1,914,571	8,518,408
減価償却費	97,434	244,388	341,823		341,823
減損損失	30,038		30,038	25,373	55,412
資本的支出	35,072	17,230	52,302	37,492	89,794

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
情報通信端末事業	携帯電話販売 携帯電話検査、修理、再生及び品質管理支援 パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生
情報通信システム事業	通信機器システム及び映像機器システムの販売 通信機器システム及び映像機器システムのシステムインテグレーション、 据付、保守、修理、運用等の技術サービス 映像システムの運用による放映及び放送番組の制作

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,040,798千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が、情報通信端末事業で2,282千円及び情報通信システム事業で1,290千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。

8. 「追加情報」に記載のとおり、機械装置については、従来、耐用年数を6~17年としておりましたが、当連結会計年度より8~17年に変更しました。なお、この変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報通信 端末事業 (千円)	情報通信 システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,687,205	9,266,026	15,953,231		15,953,231
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,050	1,050	(1,050)	
計	6,687,205	9,267,076	15,954,281	(1,050)	15,953,231
営業費用	6,486,401	8,750,818	15,237,220	(1,050)	15,236,170
営業利益	200,803	516,257	717,060		717,060
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,265,208	5,033,945	7,299,153	2,418,584	9,717,737
減価償却費	75,301	179,826	255,128		255,128
減損損失	68,000		68,000		68,000
資本的支出	53,962	52,352	106,314	22,319	128,634

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
情報通信端末事業	携帯電話販売 携帯電話検査、修理、再生及び品質管理支援 パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生
情報通信システム事業	通信機器システム及び映像機器システムの販売 通信機器システム及び映像機器システムのシステムインテグレーション、 据付、保守、修理、運用等の技術サービス 映像システムの運用による放映及び放送番組の制作

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,545,102千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における情報通信システム事業の売上高は91,809千円増加、営業費用は81,632千円増加、営業利益は10,177千円増加しております。

7. 事業構造の変化（情報通信端末事業は携帯電話修理再生台数の大幅減少、情報通信システム事業は強化・拡大）が生じているため、共通費用の配賦をより費用特性に応じた方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた配賦方法により算出すると、情報通信端末事業における営業費用は48,692千円増加し、営業利益は同額減少となります。

また、情報通信システム事業における営業費用は48,692千円減少し、営業利益は同額増加となります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をして いる所有権移転外ファイナンス・リース取引はあり ません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のと おりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	6,024	2,401	2,822	800	機械装置 及び運搬具	3,000	2,800		200
工具、器具 及び備品	161,004	103,812	6,341	50,850	工具、器具 及び備品	90,859	52,562	11,445	26,851
その他	7,560	5,040		2,520	その他	7,560	6,552		1,008
合計	174,588	111,253	9,164	54,170	合計	101,419	61,914	11,445	28,059
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,177千円 1年超 29,992千円 合計 54,170千円 リース資産減損勘定の残高 5,688千円					(注) 同左  2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,799千円 1年超 15,260千円 合計 28,059千円 リース資産減損勘定の残高 9,331千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失 支払リース料 38,526千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,661千円 減価償却費相当額 36,864千円 減損損失 6,341千円					(注) 同左  3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失 支払リース料 26,592千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,517千円 減価償却費相当額 24,075千円 減損損失 5,104千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電気機器の 製造及び販 売	(被所有) 直接 23.2	同社製品の 販売・保守	各種製品の販 売、据付・修 理・保守点 検、業務の受 託	1,602,227	受取手形 及び売掛金	465,804
							同社製品 他の購入	各種製品の購 入、据付・修 理、業務の委 託	1,758,441	買掛金

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)ダイヤモンド テレコム	東京都 中央区	450	移動体端末 の販売・取 次		販売手数料 の収受及び 商品の仕入	移動体端末の 販売手数料	4,050,984	受取手形 及び売掛金	391,398
							移動体端末の 仕入	3,420,885	買掛金	252,801
	三菱電機シス テムサービス (株)	東京都 世田谷区	600	電子機器等 の修理、販 売、据付、 保守		通信機器・ 映像機器の 修理等、仕 入等	通信機器の修 理等	1,005,649	受取手形 及び売掛金	144,023
							電子機器等の 仕入等	224,416	買掛金	163,322
	三菱電機ビル テクノサービ ス(株)	東京都 千代田区	5,000	昇降機設備 等の保守・ 修理、ビル の総合管理 運営		防犯・監視 カメラ装置 の販売等	防犯・監視カ メラ装置の販 売等	378,013	受取手形 及び売掛金	86,330

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

3. 株式会社ダイヤモンドテレコムからの販売手数料の収受については、携帯電話のユーザへの販売に対して、電気通信事業者から当該会社を介して当社に支払われるものであります。

4. 三菱電機システムサービス株式会社との取引のうち携帯電話の修理再生については、当社より見積価格を提示し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電気機器の 製造及び販売	(被所有) 直接 23.2	同社製品の 販売・保守	各種製品の販 売、据付・修 理・保守点 検、業務の受 託	1,820,383	受取手形 及び売掛金	598,136
							同社製品 他の購入	各種製品の購 入、据付・修 理、業務の委 託	2,156,322	買掛金

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)ダイヤモンド テレコム	東京都 中央区	450	移動体端末 の販売・取 次		販売手数料 の収受及び 商品の仕入	移動体端末の 販売手数料	3,939,368	受取手形 及び売掛金	368,441
							移動体端末の 仕入	3,175,899	買掛金	257,084

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

3. 株式会社ダイヤモンドテレコムからの販売手数料の収受については、携帯電話のユーザへの販売に対して、電気通信事業者から当該会社を介して当社に支払われるものであります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	賞与引当金
129,331	145,609
未払事業税	未払事業税
15,568	24,146
その他	その他
32,301	31,948
計	計
177,201	201,704
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
24,767	33,991
長期未払金	長期未払金
62,365	58,668
減損損失	減損損失
43,027	46,511
その他	その他
13,345	43,981
小計	小計
143,505	183,152
評価性引当金	評価性引当金
65,766	56,558
計	計
77,738	126,594
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,578	8,039
計	その他
2,578	22,610
繰延税金資産の純額	計
75,159	30,649
	繰延税金資産の純額
	95,944
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が無い場合、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は省略しております。
(%)	
法定実効税率	
40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.5	
評価性引当金の増減	
3.7	
住民税均等割	
2.0	
試験研究費特別控除	
0.4	
その他	
1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
46.2	

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	41,310	50,858	9,547	41,772	68,009	26,236
	小計	41,310	50,858	9,547	41,772	68,009	26,236
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	18,644	15,435	3,209	18,182	11,703	6,479
	小計	18,644	15,435	3,209	18,182	11,703	6,479
合計		59,955	66,293	6,338	59,955	79,712	19,756

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券について478千円減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,806	14,806

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 また連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、借入金の範囲内で、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利スワップ取引で、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会に諮り、承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当社の金利スワップ取引は全てヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

当社の金利スワップ取引は全てヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金(キャッシュバランス・プラン)制度を導入しております。

また、上記の確定給付企業年金とは別に西日本電機販売厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、「退職給付会計に関する実務指針」第33項の例外処理を行う制度であります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	(千円)	746,707	859,668
年金資産	(千円)	698,972	798,707
差引	(千円)	47,735	60,960
未認識数理計算上の差異	(千円)	265,209	217,432
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(千円)	122,246	101,125
退職給付引当金(は前払年金費用)	(千円)	95,227	55,346

## 3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	(千円)	61,278	62,632
利息費用	(千円)	14,253	14,347
期待運用収益	(千円)	16,038	13,979
数理計算上の差異の処理額	(千円)	19,590	64,806
過去勤務債務の処理額	(千円)	21,121	21,121
小計	(千円)	57,962	106,685
厚生年金基金拠出額	(千円)	75,942	77,171
退職給付費用	(千円)	133,904	183,857

## 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
割引率	(%)	2.0	2.0
期待運用収益率	(%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法		ポイント基準	ポイント基準
過去勤務債務の処理年数	(年)	10	10
		従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	(年)	10	10
		従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から処理することとしております。	同左

## 5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	56,577,204千円
年金財政計算上の給付債務の額	70,602,873千円
差引額	14,025,669千円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月分)

(年金経理に係る掛金)	6.5%
-------------	------

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高780,333千円及び繰越不足金13,245,335千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,285.87円	1株当たり純資産額	1,353.65円
1株当たり当期純利益金額	92.13円	1株当たり当期純利益金額	95.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	322,400	334,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	322,400	334,205
期中平均株式数 (株)	3,499,348	3,499,348

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 895,744	1 1,287,033
受取手形	71,513	162,466
売掛金	2 3,704,109	2 4,804,967
商品	338,774	363,927
仕掛品	242,601	81,366
原材料	59,260	78,479
前払費用	38,426	40,795
繰延税金資産	157,668	179,329
関係会社短期貸付金	106,200	114,700
未収入金	60,824	64,950
その他	18,133	17,607
貸倒引当金	1,016	447
<b>流動資産合計</b>	<b>5,692,240</b>	<b>7,195,177</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 1,279,911	1 1,186,457
減価償却累計額	567,774	547,506
減損損失累計額	50,439	71,112
<b>建物（純額）</b>	<b>1 661,698</b>	<b>1 567,838</b>
構築物	69,142	58,335
減価償却累計額	44,087	37,932
減損損失累計額	834	6,360
<b>構築物（純額）</b>	<b>24,220</b>	<b>14,042</b>
機械及び装置	968,214	966,475
減価償却累計額	662,727	777,090
減損損失累計額	1,085	1,051
<b>機械及び装置（純額）</b>	<b>304,401</b>	<b>188,332</b>
工具、器具及び備品	389,483	392,001
減価償却累計額	256,856	242,297
減損損失累計額	27,850	28,503
<b>工具、器具及び備品（純額）</b>	<b>104,777</b>	<b>121,200</b>
土地	1 622,890	1 544,890
建設仮勘定	227	3,998
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,718,215</b>	<b>1,440,302</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	119,374	107,283
ソフトウェア仮勘定	-	3,600
<b>無形固定資産合計</b>	<b>119,374</b>	<b>110,883</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	66,460	60,158
関係会社株式	76,640	93,360
出資金	1,000	1,000
前払年金費用	85,944	47,046
長期前払費用	22,462	11,130
繰延税金資産	72,149	92,252
差入保証金	339,671	317,614
ゴルフ会員権	66,861	61,695
その他	-	924
貸倒引当金	84,376	80,133
投資その他の資産合計	646,814	605,047
<b>固定資産合計</b>	2,484,403	2,156,233
<b>資産合計</b>	8,176,644	9,351,410
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 2,349,343	2 3,433,128
1年内返済予定の長期借入金	1 206,000	1 170,000
1年内支払予定のリース債務	18,813	18,445
未払金	2 206,283	182,091
未払費用	105,925	113,413
未払法人税等	179,878	282,338
未払消費税等	52,964	29,935
前受金	92,338	92,444
預り金	57,062	59,257
賞与引当金	276,261	311,327
短期解約損失引当金	5,080	5,750
流動負債合計	3,549,950	4,698,132
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 182,500	1 12,500
リース債務	24,921	6,475
長期預り保証金	9,300	1,400
リース資産減損勘定	6,597	10,089
長期末払金	153,270	141,759
固定負債合計	376,589	172,224
<b>負債合計</b>	3,926,539	4,870,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	523,018	523,018
資本剰余金		
資本準備金	498,705	498,705
資本剰余金合計	498,705	498,705
利益剰余金		
利益準備金	106,318	106,318
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,850,000
繰越利益剰余金	468,771	491,763
利益剰余金合計	3,225,090	3,448,081
自己株式	468	468
株主資本合計	4,246,345	4,469,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,759	11,717
評価・換算差額等合計	3,759	11,717
純資産合計	4,250,104	4,481,054
負債純資産合計	8,176,644	9,351,410

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1 14,176,941	1 14,954,149
売上原価		
商品期首たな卸高	613,656	338,774
当期商品仕入高	4,069,781	3,454,854
当期製品製造原価	3 6,653,890	3 8,149,520
合計	11,337,328	11,943,149
他勘定振替高	4 62,190	4 8,249
商品期末たな卸高	338,774	371,461
売上原価合計	10,936,363	11,563,438
売上総利益	3,240,578	3,390,711
販売費及び一般管理費	2 2,625,265	2, 3 2,684,534
営業利益	615,313	706,176
営業外収益		
受取利息	1 3,659	1 1,850
受取配当金	1,770	837
保険事務手数料	1,510	1,488
のれん売却益	13,162	-
その他	2,631	1,524
営業外収益合計	22,734	5,700
営業外費用		
支払利息	13,690	7,074
支払手数料	4,654	4,761
店舗等解約費用	3,622	10,045
貸倒引当金繰入額	290	-
固定資産除却損	-	22,677
その他	5,128	4,819
営業外費用合計	27,387	49,378
経常利益	610,660	662,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	201	-
固定資産売却益	5 6,107	-
役員退職慰労引当金戻入額	20,722	-
和解精算差額金	6 14,867	-
特別利益合計	41,898	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	7 38,682
固定資産除却損	8 4,255	-
減損損失	9 55,412	9 68,000
その他	2,639	939
特別損失合計	62,307	107,621
税引前当期純利益	590,252	554,877
法人税、住民税及び事業税	176,861	274,128
法人税等調整額	101,647	47,223
法人税等合計	278,509	226,905
当期純利益	311,743	327,971

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,825,862	41.5	3,818,988	47.8
労務費		1,649,536	24.3	1,596,831	20.0
経費		2,324,621	34.2	2,572,466	32.2
当期総製造費用		6,800,021	100.0	7,988,285	100.0
期首仕掛品たな卸高		96,470		242,601	
期末仕掛品たな卸高		242,601		81,366	
当期製品製造原価		6,653,890		8,149,520	

(注) 原価計算の方法

携帯端末修理：総合原価計算

上記以外：個別原価計算

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
外注加工費	(千円)	1,542,973	1,883,129
減価償却費	(千円)	226,211	160,406
リース料	(千円)	88,812	62,418

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	523,018	523,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	523,018	523,018
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	498,705	498,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498,705	498,705
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	498,705	498,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498,705	498,705
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	106,318	106,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106,318	106,318
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,550,000	2,650,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期変動額合計	100,000	200,000
当期末残高	2,650,000	2,850,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	362,008	468,771
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	311,743	327,971
当期変動額合計	106,762	22,991
当期末残高	468,771	491,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,018,327	3,225,090
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	311,743	327,971
当期変動額合計	206,762	222,991
当期末残高	3,225,090	3,448,081
<b>自己株式</b>		
前期末残高	468	468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	468	468
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,039,582	4,246,345
当期変動額		
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	311,743	327,971
当期変動額合計	206,762	222,991
当期末残高	4,246,345	4,469,336
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	26,868	3,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,109	7,958
当期変動額合計	23,109	7,958
当期末残高	3,759	11,717
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	26,868	3,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,109	7,958
当期変動額合計	23,109	7,958
当期末残高	3,759	11,717
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,066,450	4,250,104
当期変動額		
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	311,743	327,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,109	7,958
当期変動額合計	183,653	230,950
当期末残高	4,250,104	4,481,054

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、パーソナルコンピュータ及び関連商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、中古商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、携帯端末修理の仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>のれん のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	38～39年	構築物	10年	機械及び装置	8年	工具、器具及び備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p>	建物	15～39年	構築物	10年	機械及び装置	8年	工具、器具及び備品	4～6年
建物	38～39年																	
構築物	10年																	
機械及び装置	8年																	
工具、器具及び備品	4～6年																	
建物	15～39年																	
構築物	10年																	
機械及び装置	8年																	
工具、器具及び備品	4～6年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 当社及び当社の販売代理店で加入申込をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づき短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。 上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。 決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法によっております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>借入金については将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行っております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## (6)【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. たな卸資産 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,573千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当事業年度においては所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておらず、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3. 外注加工費 当社は従来、直課外注費に関して、その全額を製造費用の経費(外注加工費)として計上しておりましたが、原材料としての性質が強いものを製造費用の材料費として計上しております。 この変更は、従来、直課外注費の形態毎に応じた管理がなされていなかったところ、当社の内部統制体制に合わせた業務管理システムの再構築に伴い、当事業年度よりその管理が可能となったことから、損益管理・予算管理・原価低減活動等を行う目的で直課外注費の形態別管理を開始したことを契機に、製造原価をより適切に表示することを目的として行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、製造費用の経費(外注費)が1,315,770千円減少し、製造費用の材料費が同額増加しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
4 .	<p>4 . 工事契約に関する会計基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は91,809千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,177千円増加しております。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～17年としておりましたが、当事業年度より8～17年に変更しました。 この変更は平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直したことによります。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるために支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月26日開催の取締役会において平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。 これを受け、取締役会及び監査役会の決議を経て、8月下旬に打ち切り支給額が決定されました。 これに伴い、制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額153,270千円を、固定負債の長期未払金に計上しております。 また、打ち切り支給決議時における引当金残高と支給決議額との差額20,722千円は特別利益の役員退職慰労引当金戻入額として計上しております。</p>	<p>1 .</p> <p>2 .</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,766千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,766千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,500千円</td> </tr> </table> <p>なお上記のほかに、取引先との取引保証として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">465,788千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,335,487千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">105,572千円</td> </tr> </table>	建物	113,766千円	土地	480,000千円	計	593,766千円	長期借入金	253,500千円	(1年内返済予定額を含む)		計	253,500千円	現金及び預金(定期預金)	45,000千円	計	45,000千円	売掛金	465,788千円	買掛金	1,335,487千円	未払金	105,572千円	<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,614千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,614千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,500千円</td> </tr> </table> <p>なお上記のほかに、取引先との取引保証として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">598,103千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,766,740千円</td> </tr> </table>	建物	106,614千円	土地	480,000千円	計	586,614千円	長期借入金	112,500千円	(1年内返済予定額を含む)		計	112,500千円	現金及び預金(定期預金)	45,000千円	計	45,000千円	売掛金	598,103千円	買掛金	1,766,740千円
建物	113,766千円																																										
土地	480,000千円																																										
計	593,766千円																																										
長期借入金	253,500千円																																										
(1年内返済予定額を含む)																																											
計	253,500千円																																										
現金及び預金(定期預金)	45,000千円																																										
計	45,000千円																																										
売掛金	465,788千円																																										
買掛金	1,335,487千円																																										
未払金	105,572千円																																										
建物	106,614千円																																										
土地	480,000千円																																										
計	586,614千円																																										
長期借入金	112,500千円																																										
(1年内返済予定額を含む)																																											
計	112,500千円																																										
現金及び預金(定期預金)	45,000千円																																										
計	45,000千円																																										
売掛金	598,103千円																																										
買掛金	1,766,740千円																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 1,603,839千円	売上高 1,823,149千円
受取利息 2,392千円	受取利息 1,453千円
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は65.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34.7%であります。	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は65.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34.9%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 143,920千円	役員報酬 175,425千円
給与及び賞与 656,903千円	給与及び賞与 670,835千円
賞与引当金繰入額 93,682千円	賞与引当金繰入額 101,751千円
退職給付費用 54,704千円	退職給付費用 97,619千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,180千円	賃借料 263,616千円
賃借料 276,440千円	業務委託費 561,861千円
業務委託費 773,609千円	減価償却費 43,688千円
減価償却費 58,847千円	貸倒引当金繰入額 354千円
貸倒引当金繰入額 24,498千円	
3. 売上原価に含まれる研究開発費 19,934千円	3. 売上原価に含まれる研究開発費 36,829千円
	一般管理費に含まれる研究開発費 21,956千円
4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 29,091千円	販売費及び一般管理費 7,648千円
その他 33,098千円	その他 600千円
計 62,190千円	計 8,249千円
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5.
建物 5,345千円	
構築物 139千円	
工具、器具及び備品 622千円	
計 6,107千円	
6. 和解精算差額金	6.
平成17年3月18日に、当社元従業員が個人的な目的で2社の金融機関から、当社が関知しないところで、会社の名義で不正な借入を行っていたことが判明し、当該金融機関からそれぞれ貸金返還請求の提訴を受けておりました。前事業年度にて1社は和解(平成19年12月27日付)、係属中でありました残り1社につきましても控訴審にて裁判所より和解勧告の提示があり、当社が和解金46,546千円を支払うことで、平成20年11月5日付にて和解が成立致しました。	
この和解成立に伴い、一審判決に基づき計上しておりました訴訟関係費用と和解金額の差額14,867千円を和解精算差額金に計上しております。	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>7 .</p> <p>8 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,615千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,255千円</td> </tr> </table> <p>9 . 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府箕面市</td> <td>パソコン販売店舗</td> <td>建物・リース資産等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>中古パソコン販売</td> <td>建物・リース資産等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>社内展示品</td> <td>備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>パソコン販売店舗、中古パソコン販売は、市場の競争激化により、販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物20,363千円、工具、器具及び備品1,230千円、構築物834千円、長期前払費用170千円、リース資産7,440千円であり、合計で30,038千円であります。</p> <p>社内展示品(絵画等の美術品)につきましては、市場価額が下落していることにより、そのうち下落の著しいものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、備品の減損損失計上額は25,373千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は外部鑑定評価額等を基準として当社において合理的に見積もった価額、使用価値は零として算定しております。</p>	建物	2,615千円	構築物	401千円	工具、器具及び備品	1,238千円	計	4,255千円	場所	用途	種類	大阪府箕面市	パソコン販売店舗	建物・リース資産等	兵庫県伊丹市	中古パソコン販売	建物・リース資産等	兵庫県伊丹市	社内展示品	備品	<p>7 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,918千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">176千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,579千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,682千円</td> </tr> </table> <p>8 .</p> <p>9 . 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市西京区</td> <td>パソコン販売店舗</td> <td>建物・リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>パソコン販売店舗は、市場の競争激化により、販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物50,368千円、構築物6,360千円、器具及び備品1,191千円、長期前払費用3,706千円、リース資産6,375千円であり、合計で68,000千円あります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	建物	3,918千円	構築物	176千円	工具、器具及び備品	7千円	土地	34,579千円	計	38,682千円	場所	用途	種類	京都市西京区	パソコン販売店舗	建物・リース資産等
建物	2,615千円																																				
構築物	401千円																																				
工具、器具及び備品	1,238千円																																				
計	4,255千円																																				
場所	用途	種類																																			
大阪府箕面市	パソコン販売店舗	建物・リース資産等																																			
兵庫県伊丹市	中古パソコン販売	建物・リース資産等																																			
兵庫県伊丹市	社内展示品	備品																																			
建物	3,918千円																																				
構築物	176千円																																				
工具、器具及び備品	7千円																																				
土地	34,579千円																																				
計	38,682千円																																				
場所	用途	種類																																			
京都市西京区	パソコン販売店舗	建物・リース資産等																																			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	652			652
合計	652			652

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	652			652
合計	652			652

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をして いる所有権移転外ファイナンス・リース取引はあり ません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のと おりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	6,024	2,401	2,822	800	車両運搬具	3,000	2,800		200
工具、器具 及び備品	143,124	87,720	6,341	49,062	工具、器具 及び備品	90,859	52,562	11,445	26,851
その他	7,560	5,040		2,520	その他	7,560	6,552		1,008
合計	156,708	95,161	9,164	52,382	合計	101,419	61,914	11,445	28,059
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,389千円 1年超 29,992千円 合計 52,382千円 リース資産減損勘定の残高 5,688千円					(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,799千円 1年超 15,260千円 合計 28,059千円 リース資産減損勘定の残高 9,331千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失 支払リース料 34,743千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,661千円 減価償却費相当額 33,081千円 減損損失 6,341千円					(注) 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失 支払リース料 24,804千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,517千円 減価償却費相当額 22,287千円 減損損失 5,104千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	賞与引当金
112,410	126,679
未払事業税	未払事業税
15,258	23,372
その他	その他
29,999	29,278
計	計
157,668	179,329
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
24,767	33,991
長期未払金	長期未払金
62,365	57,681
減損損失	減損損失
43,027	46,511
その他	その他
10,335	37,807
小計	小計
140,495	175,992
評価性引当金	評価性引当金
65,766	56,558
計	計
74,728	119,434
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,578	8,039
計	計
2,578	19,143
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
72,149	92,252
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が無いため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は省略しております。
(%)	
法定実効税率	
40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.3	
評価性引当金の増減	
3.7	
住民税均等割	
1.8	
試験研究費特別控除	
0.4	
その他	
0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
47.2	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,214.54円	1株当たり純資産額	1,280.54円
1株当たり当期純利益金額	89.09円	1株当たり当期純利益金額	93.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	311,743	327,971
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	311,743	327,971
期中平均株式数 (株)	3,499,348	3,499,348

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6.【その他】

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 藤原 敏夫 (現 常務執行役員 経営企画本部副本部長)

・ 退任予定取締役

取締役 村瀬 健司

・ 補欠監査役候補

補欠監査役 橋本 剛 (現 神戸土地建物株式会社 監査役)

補欠監査役 増田 松司

(現 三菱電機株式会社 コミュニケーション・ネットワーク製作所 総務部部長)

(注) 橋本 剛および増田 松司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

就退任予定日

平成22年6月24日